

平成24年度事務事業（23年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
1	101100	区長会	総務課	一般事業	5,388	村と地区との連携により円滑な行政を運営を行う。	会議出席人数	人	115	100	地区組織加入世帯	%	80	77	公的関与が必要である	A	B	B	C	現在は区長会を村行政の周知手段としているため、依頼方法の検討が必要である。また、少しずつではあるが、区長会を住民の意見集約の会とする検討をしている。	前回の評価にあった住民の意見集約機能の充実を図るのであれば、住民の意見交換・集約の会として位置付けるのか、または、別に地区懇談会のようなものを定期的に行うのか今後検討すべき。	C	区長会を住民の意見集約機能の充実を図る会となるよう検討をしてください。	
2	101110	防犯設備維持管理事業	総務課	一般事業	3,227	増えつづける犯罪を未然に防止するため、防犯灯の新設・修繕を行い、治安維持を図る。	区長等からの通報回数	回	23	23					公的関与が必要である	B	B	A	B	他市町村では住民の防犯意識が高いため、管理等を地区に任せているところがある。本村でも住民の防犯意識向上をするため修繕等を地元管理にするなど検討する必要がある。	地元住民や関係者にも積極的に危険箇所を把握してもらうため、何らかの方法を検討する必要がある。	B	住民の防犯意識を高めるために、地域の実情に応じて設置箇所を検討し、修繕対応を迅速にしてください。	
3	101200	防犯対策事業	総務課	一般事業	672	増えつづける犯罪を未然に防止するため、防犯啓発を行い、治安維持を図る。	ふくろう隊参加人数	人	72	72	補助金申請者	人	5	4	公的関与が必要である	A	C	A	B	不審者情報は、学校、保育園、保育所、警察など関係機関の連携が必要である。	不審者情報の連絡体制の確立を推進する。	B	関係機関の連携が引き続き必要であり、防犯対策の補助金も引き続き実施してください。	
4	101300	村広報等発行事業	企画課	一般事業	3,680	住民参加のむらづくりを推進するために、村政や生活に関わる情報を住民及び村内従業員にわかりやすく確実に提供する。	訂正記事掲載回数	件	0	1	ホームページ掲載回数	件	12	12	公的関与が必要である	A	B	A	B	文章の読みやすさや表記・レイアウトの統一を図ることに改善の余地がある。ホームページと併せて情報発信を続けていくことが重要である。	表記・レイアウトの統一を図り、さらに読みやすい広報誌となるよう心がけていく。	B	引き続き誰にでも理解しやすく読みやすい広報とし、紙面の編集方法を検討してください。	
5	101400	村ホームページ事業	企画課	一般事業	798	飛鳥村公式ホームページの村政や暮らしに関する情報を随時更新して、最新の情報を村民及び村内企業の従業員等に提供することにより、発信する情報の充実を図るとともに、地域に密着した親しまれるホームページにする。	閲覧件数	件	292,000	408,000					公的関与が必要である	A	B	A	B	ユーザビリティ、アクセシビリティに配慮した見やすく、探しやすいホームページの検討が必要である。また、外国人や障がい者の方を含め誰にでも見やすい、探しやすい構成を検討する必要がある。	ユーザビリティ、アクセシビリティを向上させ、誰でも見やすく探しやすいホームページ構築を目指す。	B	順次、取り組んでください。	
6	102500	地域活動事業	企画課	補助金事業	1,973	住民が主体的に取り組む地域活動を支援することにより、地域の自治組織や団体の育成を図る。	補助金交付実績件数	件	14	13					公的関与が必要である	C	B	A	C	事業内容にマンネリ化が見られる中において、地区の課題に主体的に取り組むための情報提供と新しいスキームの構築が必要である。	他団体への情報発信などを通じて、補助金の新たな活動事例を紹介し、申請団体数の増加を図る。また、新しい補助スキームの検討を開始する。	C	補助金の制定時の経緯を確認し、現状に即して必要性のあるものか検討、見直しをしてください。	
7	102600	名港西部臨海企業連絡事業	企画課	補助金事業	503	飛鳥村の臨海部（西2区、西4区）に所在する企業の連絡組織の育成と活動の活性化を図る。	協議会回数	回	3	3	企業連絡協議会として事業参加回数	回	19	25	公的関与が必要である	A	B	A	B	支援体制を検討するうえで、毎年開催している懇談会の運営方法または企業連との連携方法についての検討が必要である。	企業ニーズの多様化により、支援体制の仕方の検討が必要である。今後は、懇談会の運営方法または企業連との連携方法についても検討する。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
8	102700	名古屋港利用促進事業	企画課	補助金事業	10,132	名古屋港の利用促進に関する諸活動を名古屋港管理組合や所在市村、民間企業、団体と連携して多目的かつ効果的に遂行することにより飛鳥ふ頭を始めとする名古屋港湾の振興に資する。	ポートセールス参加者	人	1,975	1,911					公的関与が必要である	A	B	A	B	名古屋港全体の利用促進を進め、今後の振興に資するため必要である。	今後も、名管及び関係自治体との連携を強化し、名古屋港の更なる利用促進策を要望していく。	C	補助金の制定時の経緯を確認し、現状に即して必要性のあるものか検討、見直しをしてください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
9	102810	公共交通バス利用促進事業	企画課	補助金事業	82,135	住民、企業従業員等のニーズに対応した、利便性及び持続性の高い公共交通サービスを提供する。また、村内の移動制約者（特に高齢者）の移動手段を確保する。	名港線利用者数	人	123,437	102,972	蟹江線利用者数	人	95,988	102,361	公的関与が必要である	A	B	C	C	アンケート調査結果をもとに運行内容を見直したコミュニティバスの利用者数は増加しているものの、事業目標を達成できていない。事業の見直しと、事業の安定性から、補助金以外の財源について検討する必要がある。また、国の補助制度の変更により柔軟な運営が必要である。	今後もモニタリング調査などを実施し、利便性や収支率の向上を図るための改善を実施する。また、他市町との連携を強化し、負担金の見直しを検討する。	C	補助金の制定時の経緯を確認し、現状に即して必要性のあるものか検討、見直しをしてください。	
10	103500	情報システム機器管理事業	企画課	一般事業	27,058	グループウェアシステム、総合行政情報ネットワーク(LGWAN)、情報系ネットワーク等の情報システム機器の管理運営を円滑に実施することにより、安定稼働を確保するとともに業務の効率化を図る。また、システム利用者のセキュリティ意識の向上を図る。	クライアントPC利用停止回数	回	0	0	LGWAN利用停止回数	回	0	0	公的関与が必要である	A	A	B	B	機器更新をしたことで、修理回数が減っており、更新した意義が見出せた。しかしながら、3.11以降、セキュリティ・事業の継続性・データ保管の方法等についても検討されることが求められており、今後検討していく必要がある。	セキュリティポリシー、対策基準、持ち出し実施手順書の作成する。	B	システム利用者のセキュリティ意識の向上を図り、システム安定稼働のための環境整備を検討し、データの拡散保管を視野に入れ適正な保管を検討してください。	
11	105500	社会福祉協議会運営事業	保健福祉課	補助金事業	19,306	飛鳥村社会福祉協議会の運営に対して助成をすることで社会福祉協議会事業の充実を図る。	事業回数	回	80	80	参加率	%	50	59	公的関与が必要である	A	B	A	B	今後も地域福祉の推進を図るためには要援護高齢者見守り事業をはじめとする老人福祉事業の充実が必要である。	社会福祉事業内容の周知徹底及び事業意識の向上を図るとともに参加者の充実を図る。	C	近隣市町の状態を把握し、検討、見直しをしてください。	
12	107500	高齢者生きがい活動支援事業	敬老センター	補助金事業	200	ゲートボールを通じ、高齢者が健康で生きがいを持って活動できるよう支援する	参加率	%	90	88	会員数	人	26	24	公的関与が必要である	B	B	B	B	体調不良による退会者はあったが、対人関係による退会者はいなかった。また、地区対抗で行っていた試合を抽選によるチーム分けにしたことで、試合の雰囲気は良くなり、新規や再加入の勧誘がしやすくなった。より会員を増やすために魅力ある協会になるよう、会長をはじめ会員とともに相談し改善していく必要はある。	地区対抗で行っていた試合を、抽選によるチーム分けにすることで毎回チームメンバーが変わるため、大会開催時に起きた問題や対人関係の問題が長期化しないように調整をする。それにより、新規・再加入しやすい協会を目指す。	C	近隣市町の状態を把握し、検討、見直しをしてください。	
13	107600	老人クラブ助成事業	敬老センター	補助金事業	4,048	高齢者の教養の向上・健康の増進・レクリエーション・地域社会との交流を支援し、生きがいづくりの推進を図る。	例会参加人数	人	11,188	11,234	参加率	%	42	43	公的関与が必要である	B	A	A	B	若手会員を増加させるため、魅力ある老人クラブにしていく。	老人クラブ会員及び例会参加者が増加するよう、各地区の役員と調整を図っていく。	C	近隣市町の状態を把握し、検討、見直しをしてください。	
14	107700	シルバー人材センター助成事業	敬老センター	補助金事業	9,347	高齢者の能力を活用し、地域社会への参加をする。	仕事の受注件数	件	333	365	延べ人数	人	8,445	10,579	公的関与が必要である	A	A	A	A	高齢者の能力活用のもと、今後さらに会員数の増加に努める。	会員の確保に努める。	C	近隣市町の状態を把握し、検討、見直しをしてください。	
15	109600	保育児保護者団体助成事業	保健福祉課	補助金事業	186	家庭と保育所との繋がりを緊密にするとともに、父母教育の親展を図る。	親の会活動数	回	12	14	母の会活動数	回	12	30	公的関与が必要である	A	A	A	A	親の会・母の会が活動していく上での補助は適正であるので、今後も継続する。		C	近隣市町の状態を把握し、検討、見直しをしてください。	
16	109700	チャイルドシート購入費支援事業	保健福祉課	補助金事業	225	車に乗車中の子どもを交通事故から守ることにより、子ども達の生活環境の改善を図る。	交付件数	件	12	21					公的関与が必要である	B	A	C	C	子育て支援として購入者の負担軽減のための補助として継続していくことは大事だが、十分周知されたので、今後検討の必要がある。	平成24年度で廃止する。	D	廃止	×

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
17	110000	民間保育所支援事業	保健福祉課	補助金事業	7,793	民間保育所職員の処遇向上及び施設の運営改善を支援することで児童福祉の充実を図る。	保育士数率	%	100	163					公的関与が必要である	C	A	B	C	近年、成果指標である保育士数率も目標をほぼ達成しており、現在の補助は飽和状態にあると考えられる。	現在補助金額を5年間で減額する5年目である。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
18	110100	子育て支援事業	保健福祉課	補助金事業	349	児童福祉施設の実施する子育て事業を支援することにより、児童福祉の向上を図る。	参加者数	人	380	456					公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も村の行動計画に準ずる事業展開に補助していく。		C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
19	111300	子供会助成事業	保健福祉課	補助金事業	868	地域組織活動(子ども会)の育成助長を図ることにより、活動の活性化を図る。	各子ども会の平均活動回数	回	9	9					公的関与が必要である	A	B	A	B	地域の大人の理解・協力も向上に思われるが、反する考えも大きい。地域に根ざした子ども会事業の継続のためには、会長職の複数年任期が望まれる。	補助金申請や実績の中で、事業内容をより意義あるもの(奉仕活動等を実施)に見直しをしていく。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
20	111800	すこやかセンター管理事業	保健福祉課	一般事業	86,308	施設・設備の適正な維持管理を行うことで、総合的な管理事業の推進を図る。	保守点検回数	回	68	68	修理回数	回	-	20	公的関与が必要である	A	B	A	C	建設から15年経ち、修理箇所が年々増加している。すこやかセンターの維持管理を含め、計画的な改修が必要である。	建設から15年経ち、修理箇所が年々増加している。維持管理を含め、計画的な改修が必要である。引き続き適正な運営を維持するため事業実施すると共に、経年劣化に伴う修繕に対応可能な予算措置をする。	B	現在までの修繕箇所を整理し、経年劣化に伴う修繕をしてください。	
21	112300	女性の健康づくり推進事業費	保健福祉課	補助金事業	189	女性を中心に食生活を通して健康への関心を高めると同時に、地区組織の育成に努める。	食生活改善推進活動	回	6	7	食生活改善事業参加者数	人	300	730	公的関与が必要である	A	B	A	B	食生活改善を推進していくためには、食生活改善推進員を養成する必要がある	食生活改善推進員の養成を継続的に行う	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
22	114100	合併処理浄化槽助成事業	建設課	補助金事業	10,967	公共水域水質の向上及び汚濁予防のため、合併処理浄化槽の設置及び正常利用促進を図る補助事業。	合併処理浄化槽設置基数	基	10	10	合併処理浄化槽維持管理補助基数	率(%)	-	86	公的関与が必要である	B	A	A	B	補助事業自体は実施することに意義はあるが、国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。	国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
23	115500	農業関係団体活動助成事業	経済課	補助金事業	2,390	農業者の組織する村内の団体に助成し、団体の運営及び地域農業の振興と団体活動の推進を図る。	団体の会員数	人	104	108					公的関与が必要である	B	A	A	B	地域農業の振興発展のため、事業の継続は不可欠であるが、近隣市町の状況と比較検討する必要がある。	近隣市町の状況を調べ、補助対象・補助金額について検討する。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
24	117600	商工団体活動助成事業	経済課	補助金事業	15,917	商工会等が行う事業費の一部を助成し、商工業の推進発展を図る。	研修会等参加率	%	81	75	ふれ愛市来客数	人	800	0	公的関与が必要である	A	B	A	B	異業種交流事業として「ふれ愛市」を実施してきたが、効果的な事業実施のため、事業の見直しについて検討が必要である。	異業種交流事業として実施してきた「ふれ愛市」の見直しを始め、事業の振興策について商工会と協議しながら検討する。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
25	118400	側溝等設置費助成事業	建設課	補助金事業	126	住宅造成に対し、道路側溝設置費の一部を助成し、居住の促進を図る	申請延長	m	150	13					公的関与が必要である	B	A	A	B	今後も、補助経費や補助率の見直し、また事業内容の見直しが必要である。	社会情勢に即した補助経費や、補助率の見直しを行う。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
26	119000	民間木造住宅耐震改修費助成事業	建設課	補助金事業	2,019	民間木造住宅耐震改修を図る。	申請件数	件	2	1	実施件数	件	30	1	公的関与が必要である	A	B	A	B	昨年度より上乘せ補助を実施、今年度より耐震シェルター、防災ベッドの補助を予定する	村の行事等でPRを図る。耐震ができない家屋等について減災方法を考えていく。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
27	119500	消防団運営事業	総務課	一般事業	29,289	消防団の円滑な運営と団員の活動を支援することで消防組織を強化する。	参加率	%	100	61	出動回数	回	50	30	公的関与が必要である	A	C	A	C	消防団OBや女性消防団の活用など今後の消防団活動において重要な事項を検討していく。	災害時に備え、訓練だけでなく消火設備の点検などを強化していく。	C	消防団の編成や消防団活動において重要な事項を消防団編成検討委員会にて検討するとともに、災害時に備え訓練だけでなく防災設備の点検を強化し、各地区に存在する自主防災班の有効的協力方法を検討してください。	
28	119600	海部南部消防組合負担金	総務課	一般事業	291,375	海部南部消防署の組合（弥富市・飛鳥村）の円滑な運営と防火体制等の充実を図る。	火災出動	回	-	8	救急出動	回	-	366	公的関与が必要である	A	B	C	C	本村への適切な救急業務に対する対応を組合に要求していく。あわせて、組合の負担金割合の適正化について弥富市と検討していただきたい。	消防事務組合を更に充実させるため、弥富市と調整を図っていく。	A	適正な負担に努めてください。	
29	121000	教育支援事業	教育課	補助金事業	612	私立幼稚園・私立高等学校に通う者の保護者に対して授業料の補助を行うことで、保護者の負担軽減を図る。	私立幼稚園就園奨励費補助認定率	%	100	100	私立高等学校授業料軽減認定率	%	100	100	公的関与が必要である	A	B	A	B	保護者の経済的負担が軽減されており、就学の機会が広がることは有意義であるが、私立高校に対する補助制度については、他団体と均衡を図りながら適正な額を補助することが望ましい。	私立高校に対する国の補助制度の動向を確認しつつ、村の補助制度の妥当性を検討していく必要がある。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
30	121400	教育支援事業	教育課	補助金事業	2,615	学校行事に係る費用を補助し、保護者等の経済的負担軽減を図る。	修学旅行参加率	%	100	100	要保護及び準要保護児童学用品修学旅行費補助認定率	%	100	100.0	公的関与が必要である	A	A	A	A	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。		C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
31	122300	教育支援事業	教育課	補助金事業	1,384	学校行事に係る費用を補助し、保護者等の経済的負担軽減を図る。	修学旅行参加率	%	100	100	要保護及び準要保護児童学用品修学旅行費補助認定率	%	100	100	公的関与が必要である	A	A	A	A	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。		C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
32	122900	海外派遣事業（中学生）	生涯教育課	一般事業	20,294	中学生に外国の文化や生活の様式を体験的に学習させ、中学生の国際感覚を養う。グローバルな視点から郷土を見直し、郷土愛の醸成を図る。日本の中学生の代表という誇りを持たせ、親や村民の期待に応えるべく真剣に努力する意欲を持たせる。	事後研修の開催	回	1	1	報告会参加者数	人	200	180	公的関与が必要である	A	A	A	A	研修内容をよりよいものとするため、行程や内容を検討する必要がある。	研修の中心がホームステイや学校交流となってきたため、より実践的な英会話の事前研修を増やし、行程がハードな内容であれば、よりよい研修、行程の検討をしていく必要がある。	B	引き続き研修内容をよりよいものとするため、行程や内容を検討してください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
33	123400	いきがい教育推進事業	生涯教育課	補助金事業	680	50歳、60歳、70歳の人生の節目の各年代が一堂に会することで、村民が生きがいをもって生活するための一助とした。	参加人数	人	150	87					公的関与が必要である	A	B	A	B	年代により参加者数にバラつきがあるので、定額補助制度の見直しを検討する。	より多くの方に出席してもらえるよう、実行委員会にて周知方法や内容等を検討する。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
34	123700	社会教育団体活動費助成事業	生涯教育課	補助金事業	8,978	関係団体が行う事業及び運営に要する経費を補助し、村の社会教育事業の推進を図る。	小中学校PTA活動回数	回	146	142	文化協会会員数	人	400	397	公的関与が必要である	B	A	B	B	団体の活動状況を踏まえつつ、予算を適正に算定していく。	さらなる自主運営・自主活動を促し、補助金額も検討する。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
35	123800	夏まつり運営費助成事業	生涯教育課	補助金事業	2,209	村民の年齢層、地区、各種団体、性別等の枠を越えて、村民が一堂に会し、相互のふれあいを深めるとともに、明るく活力のある村づくりの促進を図る。	参加人数	人	1,800	1,800					公的関与が必要である	A	A	A	A	住民のふれあいを深める事業として今後も継続する必要がある。	片寄りのない景品配布や踊りへの参加者を増やす対策等を検討する。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
36	124100	中央公民館管理事務事業	生涯教育課	一般事業	19,030	中央公民館の維持管理を行うことで、良好な利用環境を提供する。	利用回数	回	313	309	ホール年間利用回数	回	24	25	公的関与が必要である	B	B	B	B	ホールなどの付属設備の利用料について見直すとともに、利用増加に向けた対策が必要である。	老朽化による施設改修を進めていくと共に、ホールをはじめ施設利用率を向上させる取り組みを検討する必要がある。また、利用料の見直し、指定管理者制度の導入も検討していく。	B	老朽化による施設改修を進めていくとともに、ホールを始め施設利用率を向上する策の検討をしてください。	
37	124300	地区公民館維持管理助成事業	生涯教育課	補助金事業	2,083	地区公民館の維持管理・運営・施設整備の補助をし、地域住民の中核施設として安全で安心に活用できる施設の充実に図る。	運営費補助金交付件数	件	15	15					公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き、円滑な維持管理が促進できるよう助成する必要がある。		C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
38	125100	地域民俗芸能伝承事業	生涯教育課	補助金事業	600	民俗芸能伝承活動の活動費を補助することにより、地域ぐるみでの活動の推進及び後継者育成の推進を図る。	参加人数	人	74	82	-	-			公的関与が必要である	A	A	B	B	定額補助金制度の見直しを検討する必要がある。	引き続き地域民俗芸能伝承活動を周知する場の提供を進める。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	
39	125900	スポーツ教室開催事業	生涯教育課	一般事業	5,947	地域住民を対象にｽﾎｰｯｼﾞｱｸｼﾞｮﾝ活動を通じて、健康づくりと体力づくりを実践し、心身の健全育成を図るとともに世代間を越えた地域の交流と親睦を目指した。ｽﾎｰｯｼﾞを通じて村の活性化を図り、合わせて生涯を通じて一番大切な健康づくりを行った。	参加者数	人	400	546					公的関与が必要である	A	A	B	B	対象者の定期的な見直しとともに、教室内容の改善を図る。	対象者の見直しとともに、内容及び受益者負担の見直しを図る。	B	時代のニーズに対応した教室を開催し普及をはかってください。	
40	126100	社会体育団体活動費助成事業	生涯教育課	補助金事業	4,668	年齢・競技レベルにかかわらず、各種スポーツ活動が展開され、村民のスポーツ活動への参加を推進した。	加盟者数	人	760	734	加盟者数	人	150	111	公的関与が必要である	A	A	B	B	団体の活動状況を踏まえつつ、適正に団体育成指導をしていく必要がある。	既存団体の充実を図るとともに、将来的な育成クラブの自立支援を図っていく。	C	近隣市町の状況を把握し、検討、見直しをしてください。	

番号	事業番号	事業名	所属名称	事業種別	事業費 (千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
41	126200	社会体育施設管理事務事業	生涯教育課	一般事業	28,572	各施設を村民が安全で快適に利用できる環境を確保する。	利用稼働率 (総合体育館)	%	70	65	利用稼働率 (運動広場)	%	50	46	公的関与が必要である	A	A	B	B	社会体育施設のさらなる利用促進を図る。	施設使用における減免団体の適正利用を指導していく。	B	社会体育施設のさらなる利用促進を図ってください。	